

議会改革特別委員会

委員長中間報告

平成30年2月定例会

議会改革特別委員会の中間報告を申し上げます。

当委員会に付託された案件は、「議会改革について」であります。

当委員会は、今日まで25回にわたり委員会を開催し、精力的かつ慎重に調査を進めてまいりましたが、今定例会までに全ての調査の終了を見るに至らず、今回の報告が当委員会の中間報告であることを御了承いただきたいと存じます。

なお、第19回までの概要については、さきの9月定例会において御報告申し上げておりますので、今回は第20回から第25回の概要について、御報告申し上げます。

初めに、議事堂のあり方について、御報告申し上げます。

新庁舎建設に当たり、議会の意見を議事堂の設計に反映させるため、議事堂のレイアウト等について執行部から説明を受け、意見をまとめる必要がある項目等を整理し、1月11日に滋賀県大津市を視察し、意見交換を重ね検討してまいりました。

まず初めに、滋賀県大津市の視察の概要を申し上げます。

大津市議会では、平成24年9月の議場放送設備の故障をきっかけに議会のICT化に着手し、議場に150インチの大型スクリーンを設置し、議員の個別賛否を表示する押しボタン式の電子採決システムを導入するほか、議員の質疑、一般質問の議場内補足資料を大型スクリーンに投影していました。

また、平成26年11月には、情報伝達の即時化や議会運営の効率化、ペーパーレス化を目的としてタブレット端末を導入しており、タブレット端末使用ガイドラインを定めていました。タブレット端末を導入することで紙代、印刷代、人件費等の大幅な経費削減につながるとともに、情報の共有化や会議運営の効率化に大きな効果があったとのことあります。

以上が県外行政視察の概要であります。

次に、執行部から示された議事堂のレイアウト（案）について、意見交換の中で各委員から出された意見について

申し上げます。

まず、会派室内の洗面スペースについては、平成29年6月定例会で提出いたしました調査中間報告書において、「議員控室は昼食、休憩等も行う居住スペースと類似した場でもあることから、洗面スペース等の水回りを整備すべきである。」としましたが、その後の委員会において議事堂のレイアウト（案）が示された中で、セキュリティライン内にパウダールームがあることから会派室への洗面台の設置は不要との意見が多数を占める一方で、水回り設備が会派室にあると便利であるため、できれば必要との意見が少数ですがありました。

また、可能であれば市役所内の全てのトイレに多目的トイレを設置した方がよいとの意見がありました。

以上が各委員から出された意見であります。

次に、協議の結果、委員会として意見が一致した検討事項について申し上げます。

1点目に、行事予定の掲示については、議会事務局前と

1 階受付前に設置すべきである。

2 点目に、議員登庁ランプについては、議会事務局前と 1 階受付前に設置すべきである。

3 点目に、委員会のネット中継については、ネット中継ができる設えを整備すべきである。ただし、ネット中継の実施については別の場で検討する。

4 点目に、電子採決システムについては、押しボタン式のシステムを導入すべきである。

5 点目に、Wi - Fi（ネットワーク）については、Wi - Fi 環境を整えるべきである。ただし、その利用については別の場で検討する。

6 点目に、タブレットの導入については、導入に向けた設備を整えるべきである。ただし、その導入時期や運用については別の場で検討する。

7 点目に、議場スクリーンについては、導入すべきである。

以上が委員会として意見が一致した検討事項であります。

次に、災害時における議会としての対応について、御報告申し上げます。

大規模災害が発生した場合の対応として、各議員が行動すべき具体的なマニュアル等の整備をすべき。また、市の災害対策本部への協力・支援内容等の検討をすべきとの提案が委員からあったことから、1月11日に滋賀県大津市を視察し、意見交換を重ね検討してまいりました。

まず初めに、滋賀県大津市の視察の概要を申し上げます。

大津市議会では、平成26年3月に大規模地震などの非常時に行うべき議会や議員の役割、行動方針などを定めた業務継続計画（議会BCP）を地方議会として初めて策定しました。その内容は、行政が初動及び応急対応に専念できるよう議員の行動には配慮が必要であり、議会は自らの役割を踏まえ、災害情報の迅速な収集等に当たり、議会内の体制整備とあわせて市との協力・連携体制を構築することとしてあり、市の災害対策本部の設置に伴い、議会としての意思決定前の事前調整・協議の場として議会災害対策会

議を設置するとのことであります。

また、平成27年3月には、議会BCPを踏まえ、危機管理等の視点のほか、議会の責務や役割を明記した大津市災害等対策基本条例を制定していました。

また、防災訓練においては、タブレット端末を活用した情報共有訓練等も行っており、訓練等で発見された新たな課題や検討項目について、計画の見直しを実施しているとのことであります。

以上が県外行政視察の概要であります。

次に、意見交換の中で各委員から出された主な意見について申し上げます。

- ・避難所訓練等の観点も踏まえて、慎重に検討すべき。
- ・よりよいものを作るため、まとまるところで進めていった方がよい。

以上が委員から出された意見のうち、主なものであります。

各委員からの意見を踏まえ、引き続き検討を行うことを

決定した次第であります。

終わりに、当委員会としては、特定事件の重要性に鑑み、さらに精力的に調査を進めてまいるものであります。

以上、中間報告とさせていただきます。